

# 9月定例議会

平成25年9月2日～20日まで開催された

## 平成24年度 一般会計および 7つの柱を審議

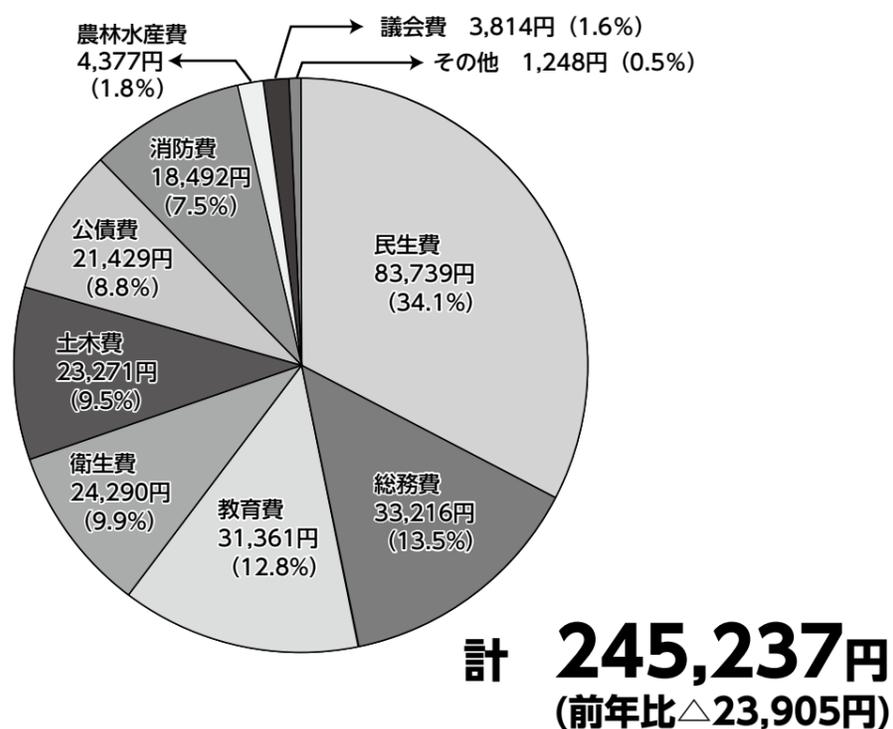
## 特別会計の決算(総額約134億8000万円)

- 1.子育て支援と次世代育成のまちづくり
- 2.地域社会づくり、自己実現と地域文化を育む
- 3.福祉、健康、社会保障
- 4.産業振興、地産地消
- 5.生活基盤整備、安心安全
- 6.生活環境の充実
- 7.行政運営の充実



完成間近の河原町深町線(町道6号線)

### 一般会計で 住民一人当たりに使われたお金



### 主な質疑

- Q, 職員総数は180名でその内女性は53名である。臨時職員と非正規雇用の職員の延べ人数と男女別人数を示せ。
- A, 臨時職員は、52名。嘱託職員は53名で合計105名である。男女別人数は、男性14名で約13%、女性91名で87%となっている。
- Q, 公有財産購入費1570万5556円の内容を示せ。
- A, 都市計画道路河原町深町線の道路整備を行っているので用地買収を行い、工事請負費8902万1100円を使って280m区間の道路整備を行った。残る約70mは今年度内に工事実施し、共用開始を図る。

- Q, 平成24年度は、中学校部活動で関東大会以上に進み大変優秀な成績をおさめているが、教育振興補助金、自動車借上料について示せ。
- A, 教育振興補助金は各種大会等で優れた成績をおさめたものに補助を行うものである。基本的には関東大会以上で、平成24年度については、松伏第二中学校吹奏楽部、松伏中学校吹奏楽部が大変すぐれた成績をおさめ、西関東大会に両校出場し、共に金賞受賞した。さらに松伏第二中学校吹奏楽部は東日本大会へ進み金賞受賞した。西関東大会は山梨県、東日本大会は青森県で行われ、バス借り上げ料117万円、宿泊費補助金並びに奨励金として規定により63万円支出している。

## 平成24年度 主な決算に対する『討論』

	反対討論	賛成討論
一般会計	<p><b>吉田 俊一 議員 (日本共産党)</b> 第一は、5億円を超す大きな黒字だ。住民のさまざまな要望に応え、もっと積極的な予算執行や事業化の努力が必要だった。</p> <p>① 町長は『子どもは町の宝だ』と言いながら、「子ども医療費の助成」に親の税金等の滞納を理由にする子どもへの差別は即刻中止すべきだ。これは町長の政治姿勢が要因だ。</p> <p>② 同和対策の特別措置法はすでに廃止されており、事業内容を検討し、町内の住民を対象にした人権施策に変更すべきだ。</p> <p>③ 排水対策は住民要望に照らし十分な状況ではない。第二は、町が財源の確保で積極的に取り組む姿勢がない。特に「広域行政」負担金の問題だ。</p> <p>① 資源環境組合は大きな黒字。松伏町民1人当たりの負担金は越谷市の約1.9倍だ。負担金計算の再検討が必要な時期だが町長は極めて消極的だ。</p> <p>② 斎場の広域事業も、使用料の取り扱いも再検討の必要がある。</p> <p>③ 町税は近隣市と同様に、資本金1億円以上の企業の税率を上げるべきだ。</p>	<p><b>山崎 善弘 議員 (新自民クラブ)</b> 平成24年度末の財政調整基金は5億8998万9千円となっている。9月2日に発生した竜巻の際にも財政調整基金関連のお金が使われたが、今後も予想されている首都直下型、南海トラフ、など大震災や昨今多発するゲリラ豪雨による大洪水のような突発的な災害や緊急を要する経費に備えるため、今後もより多くの財政調整基金などの積み増しが必要だと考える。</p> <p>平成24年度決算歳入では、国や県から交付金、補助金などの制度をうまく活用している。現年度課税分徴収率97.6%で収納率の向上が見られる。都市計画道路河原町深町線6号線の整備が行われ、25年度中完成予定であることは評価できる。</p> <p>町内小・中学校全校にインターホン及び防犯カメラを設置し、セキュリティ強化と利便性向上した。こども医療費給付を中学校卒業まで通院医療費の給付拡大し、子育て世代の負担軽減したことは評価できる。</p> <p>田園ホール・エローラの計画的修繕が図られて、町のあらゆる文化振興、社会体育事業が積極的に行えることを期待し、評価する。依然として厳しい財政状況の中、自律した町へと日々努力している様子が伝わってくる。今後も住民本位の行政運営を行い、住民の視点に立って事業を立案実施していくことを期待し、賛成する。</p>
国民健康保険	<p><b>吉田 俊一 議員 (日本共産党)</b> 町の国保加入者世帯数5,087世帯は全体の44%、加入者数9,735人は31.5%で、町民の命・健康に重要な事業だ。歳入歳出の差額は、翌年25年度に精算の財源を除くと1億6600万円程の黒字だ。黒字は、前期高齢者交付金の増額が大きな要因になっている。</p> <p>こういった財源の活用として、以前より問題となっている国民健康保険税の負担軽減や、健康増進につながる保険事業の充実を図っていくことが重要だと考えている。</p> <p>町は保険税を下げる努力まで行っていないというが、住民の生活状況が大変きびしくなっている中で、非常に高い税率の国保税は下げる努力が、いま必要だと指摘する。</p>	<p><b>荘子 敏一 議員 (新自民クラブ)</b> 平成24年度末の国民健康保険特別会計には、繰越金がある。しかし、本来負担すべきではない一般会計からの繰入金という緊急避難的資金も含まれている。医療機関から毎月請求が来る医療費の支払いが滞らないために、繰越金の額は容認できるが、一般会計からの繰り入れには全面的には賛成できないが理解する。</p> <p>歳入に占める国民健康保険税は23.4%にすぎない。国民健康保険は制度上、国や県、他の健康保険組合から資金を融通してもらい、成り立っている。国民、県民、町民、その他健康保険組合の労働者が76.6%負担してくれている事実を忘れてはいけない。</p> <p>多くの健康保険組合が保険料率を引き上げた。松伏町の国民健康保険は決算上、繰越金が多いため、それを受益者に還元することには賛成できない。</p> <p>国民健康保険税を数年にわたり据え置いてきた姿勢は賞賛に当たる。今後も増え続ける歳出を考えると、受益者自身の応分の負担は当然考慮すべきだ。レセプト点検、ジェネリック医薬品の利用啓発は高く評価する。</p>
介護保険	<p><b>広沢 文隆 議員 (日本共産党)</b> * 決算で顕著なことは、H24予算を大きくずれたこと。</p> <p>① 介護サービス給付費の補正で約7000万円の減額。</p> <p>② その一方で、基金積立、繰出金、不要額、予防事業費等のトータルは1億2000万円になり、松伏町65歳以上の高齢者1人当たり1万8500円にもなる。</p> <p>* 決算に見る財源の負担割合もおかしい。</p> <p>本来、介護保険制度で必要な財源の、21%を町民の保険料、20%が国の負担である。しかし実態は、町民の保険料は28.96%、国の負担は17.68%だ。21%を超えた7.96%分は1億0465万3315円になり、1人当たり1万6100円も余分に負担していることになる。これは住民に還元すべきだ。</p> <p>H24.3議会、保険料の基準が年額4万9020円から5万8560円へ9540円もの値上げが提案された。</p> <p>① 本人及び世帯全員が住民税非課税でも、7155円の増額</p> <p>② 「特例4段階」1万4000円もの増額。これは松伏町65歳以上の高齢者の4人に1人(25%)の割合。しかし決算で見ると「値上げ」の必要性はなかった。</p>	<p><b>松岡 高志 議員 (新自民クラブ)</b> 介護保険制度は高齢化社会に適切に対応し、介護を社会全体で支える仕組みとして、いまや高齢者社会を支えるためには必要不可欠な制度となっている。</p> <p>松伏町の高齢化率も20%を越え急速な高齢化による負担額に応じた介護事業の充実をさらにもとめられている。急速な高齢化の進展と要介護、要支援認定者も制度の開始以来、大きく伸びており、介護サービスに関わる費用は年々増加し、介護保険の運営に大きな影響を与えている。</p> <p>平成24年度は地域包括支援センターを中心に松伏町社会福祉協議会や民間の介護関係事業者などとの連携を図りながら、高齢者に対する介護サービスの適切な提供や各種介護予防事業の充実及び対応に努められて来た。</p> <p>今後の町の施策としては、介護予防事業をさらに促進することで心身ともに健全な高齢者を増やす、については介護保険料、介護給付費の伸びを抑制することと同時に、町民の誰もが年を重ねていく中で、住み慣れた地域で健康な生活を送れるよう、また介護が必要になったときでも安心して暮らすことができる安定した制度の運営に努めることを強く望むとともに、なお一層の努力に期待する。</p>